

令和 5 年度 宣言企業におけるテレワーク実態調査 (第 3 回目)

2024 年 3 月
東京都産業労働局

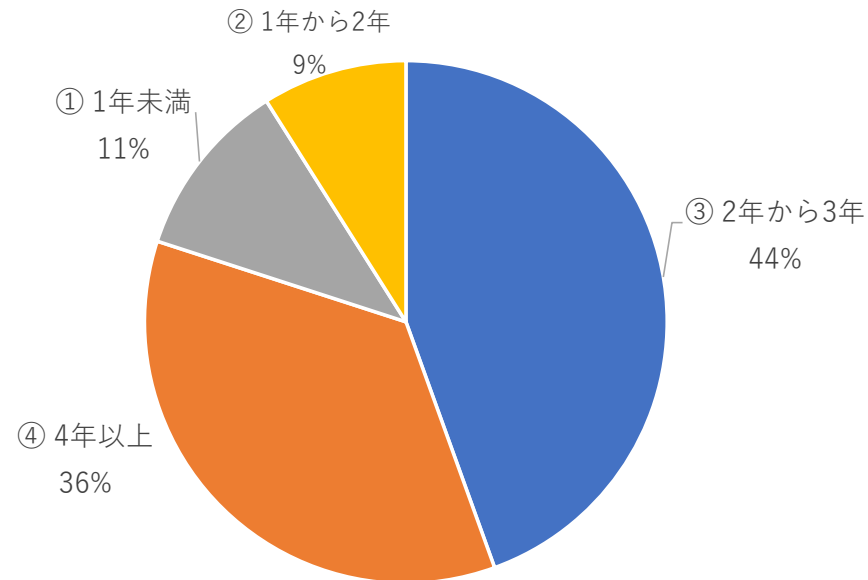
■アンケート実施内容

- ・期間：2024年2月12日～2024年3月8日
- ・回答数：292件（第一回は303件、第二回目は290件）

【テレワークによる生産性の向上について】

- 1 テレワークを実施している期間はどれくらいになりますか？ n=292

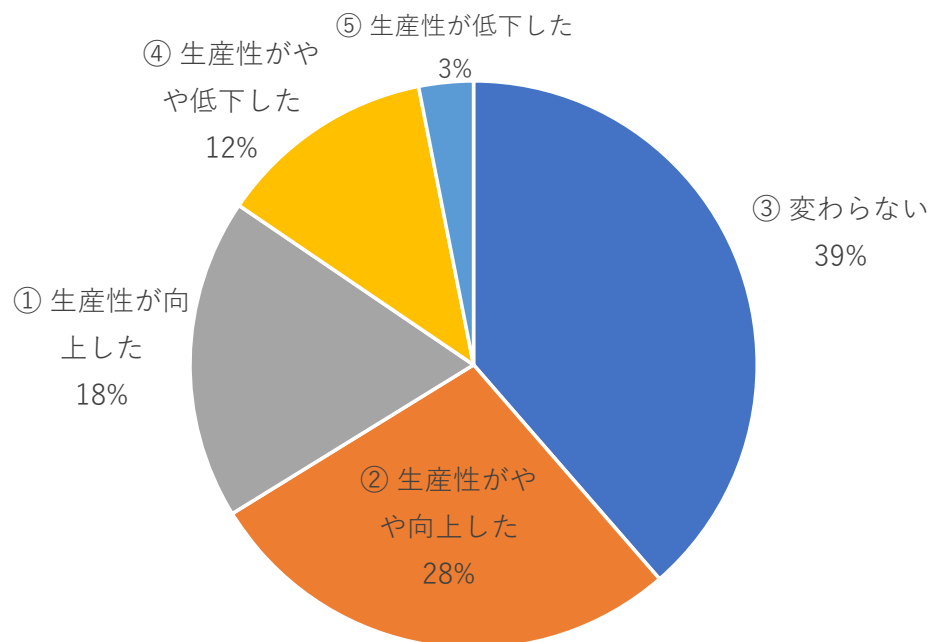
テレワークを実施している期間は2年から3年が44%と最も多く、コロナ発生のタイミング以降にテレワークを導入した企業が多いことが伺える。



2 テレワークの実施により、会社に出社して仕事をする場合と比べて生産性は変化しましたか？ n=292

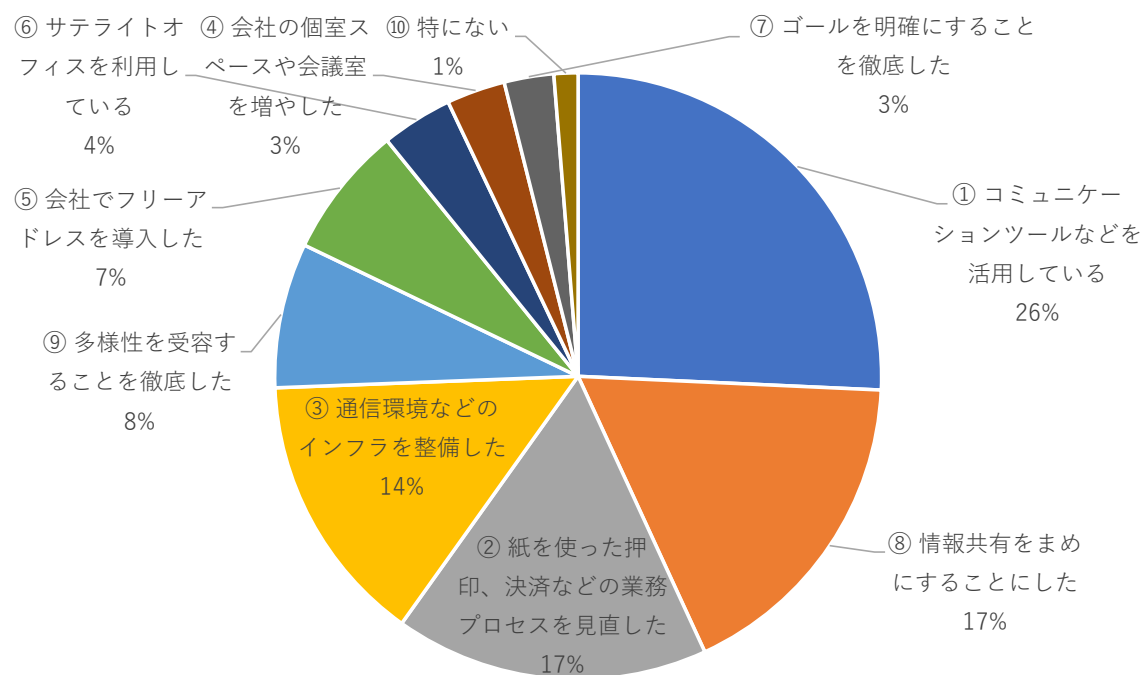
テレワーク実施により、やや向上したも含め生産性が向上したと回答した企業が46%であった。パーソル研究所の「第四回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査(n=2589)」では生産性が向上したと回答した企業が16.6%であり、推進リーダ企業はテレワークを活用して生産性を向上させている企業が多いことが伺える。

今後、先進的な取り組みをしている推進リーダの事例を集め、共有していくことが有効と思われる。



3 生産性を向上させるために、テレワークの実施により工夫している取組があれば教えてください。（複数回答可） n=292

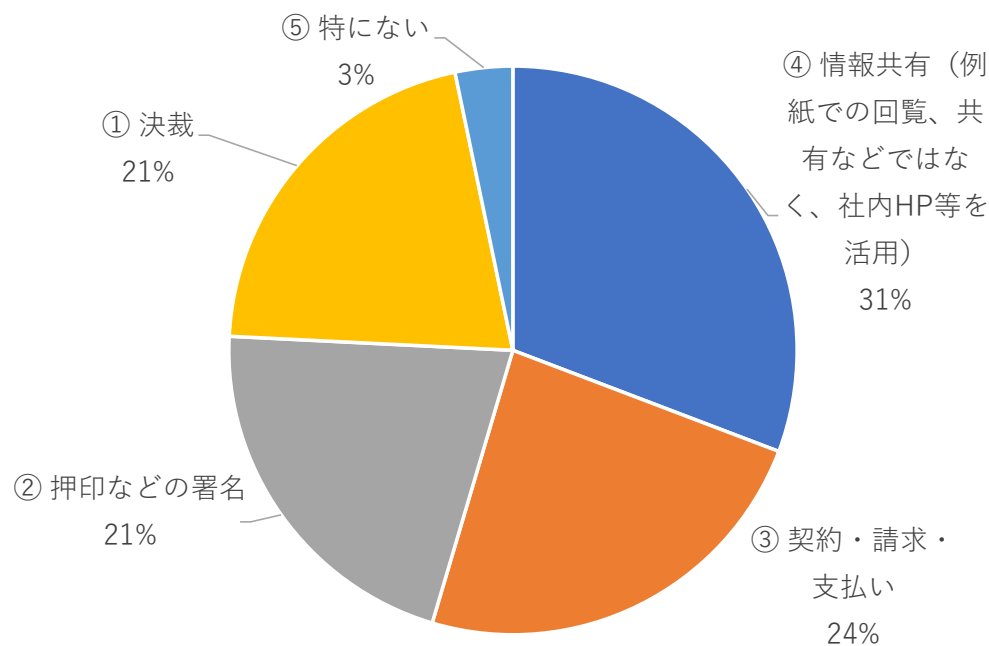
オンライン会議やチャットなどによるコミュニケーションに関する工夫が最も多く、次に情報共有、業務プロセスの見直しなどに取り組んでいる。生産性の向上は業種や職種による違いも大きく、今後、対象を分類しての調査により効果的な対策の検討も可能と思われる。



【ペーパーレス化の進行度合いについて】

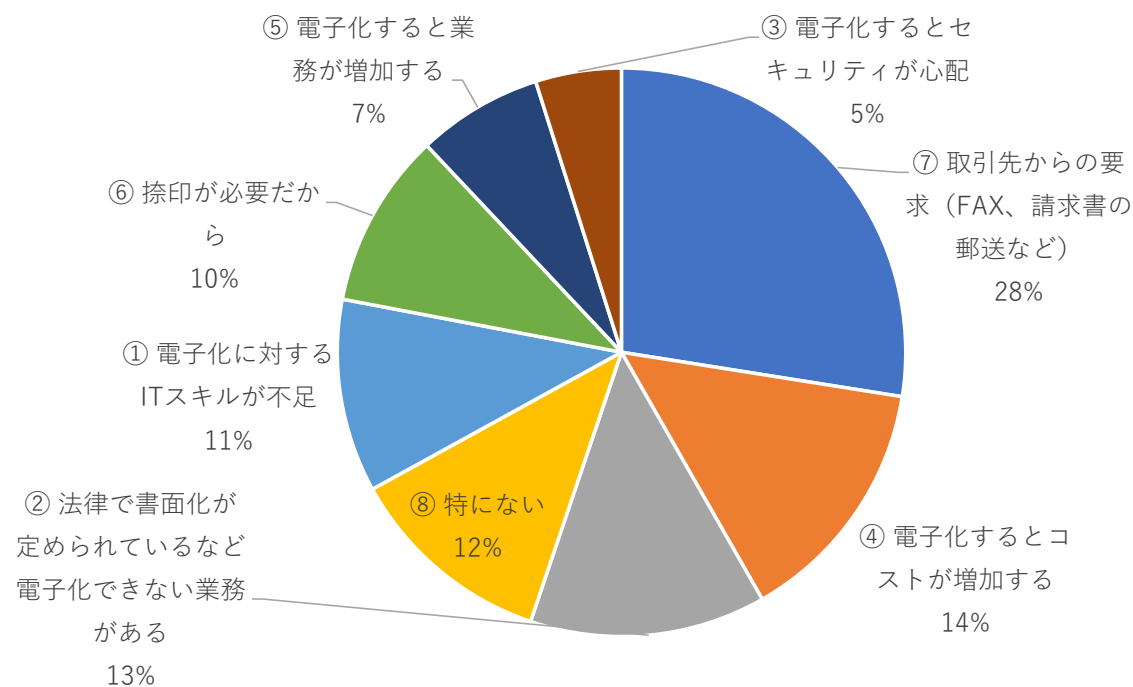
4 電子化されている業務について教えてください。（複数回答可） n=292

紙で行っていた情報共有を電子化しているという企業が最も多く、契約・請求・支払いなどの経理処理、押印や決裁などのワークフローと続く。株式会社デージーネットの「ペーパーレス化の取り組み」アンケート結果n=176と比較すると、他の項目はほぼ同じであるが、ワークフロープロセスの導入34.7%が推進リーダー企業の決裁は21%と少ない。



5 電子化が難しい理由は何ですか？（複数回答可） n=292

電子化が難しい理由のTOPは取引先からの要求となっている。株式会社デージーネットの「ペーパーレス化の取り組み」アンケート結果n=176で上位に挙がっている、ITリテラシー不足（36.9%）や導入コストが高い（33.5%）といった理由は推進リーダ企業では少なく、取引先との課題を解決することが電子化推進の鍵となっている。



6 電子化を推進するために工夫していることなど独自の取組があれば教えてください。
(自由記述・任意)

(主な内容)

- ・取引先相手へのfaxからメールpdf化の変更や郵送請求書の電子化等への提案要望
- ・従業員達に印刷コストや廃棄コストの見える化
- ・クラウドファイルの活用による社内資料の全共有
- ・大量に届く郵送物、受領する書類等を電子化するためのScanSnapの職員貸与
- ・ワーケーション勤務や地域限定社員の勤務を認める就業規則や新たな規程づくりに取り組んでいる。出社しなくても勤務できるように施し電子化を推進していく予定である。
- ・リモートワークを推進する事で様々な事が自然に電子化の流れになってきたので、会社としては通信環境や自宅の仕事環境の補助（モニターや携帯の支給）に取り組んでいます。

【テレワークで働ける人材の募集について】

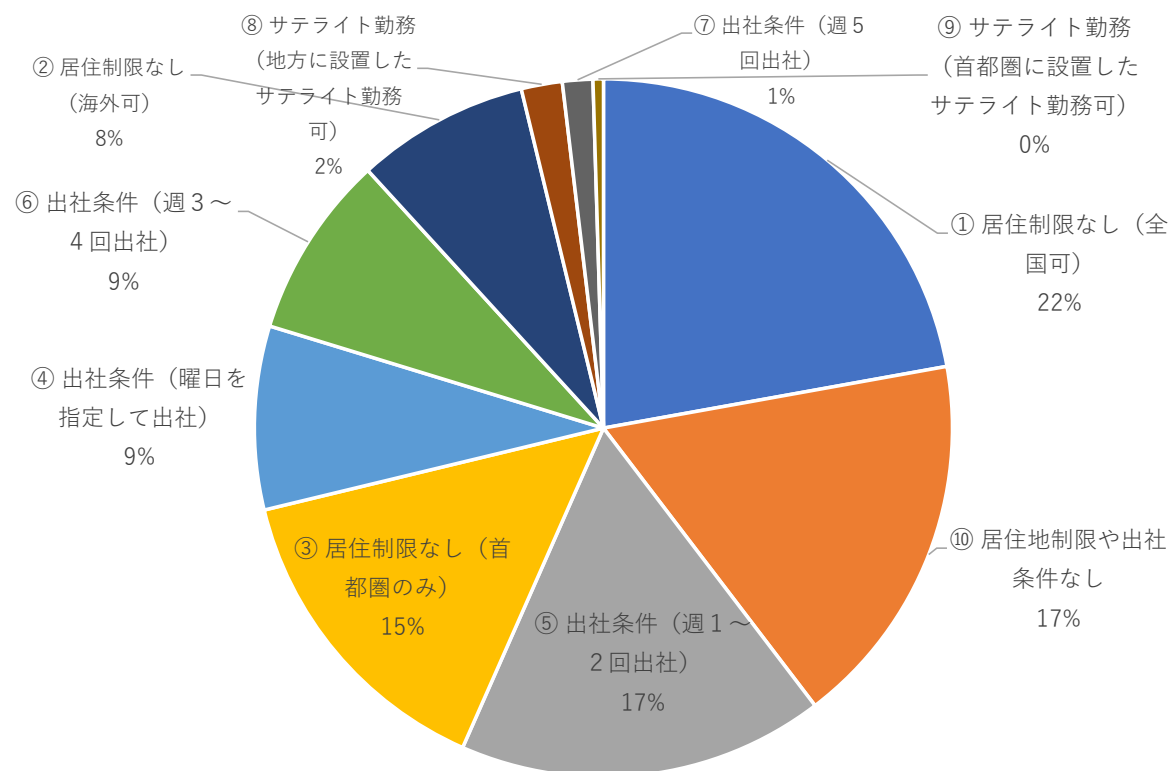
7 「テレワーク勤務が可能」な求人の募集を行っていますか？
(行っていた又は行う予定を含む) n=292

推進リーダ企業でテレワーク勤務が可能な求人の募集を行ってる企業は半数。IT業界での転職をサポートしている株式会社シーカーズポートでは、2023年7月のテレワーク可能な求人数は全体の約14%となっており、推進リーダ企業が積極的にテレワーク勤務が可能な求人を行っていることが伺える。



8 「テレワーク勤務が可能」な 求人の勤務条件について教えてください（複数回答可） n=147

国内や海外など自由に居住地を選べたり、出社条件がない企業が47%。求人の勤務条件は働く人の要望に近い条件で募集をしていることが伺える。

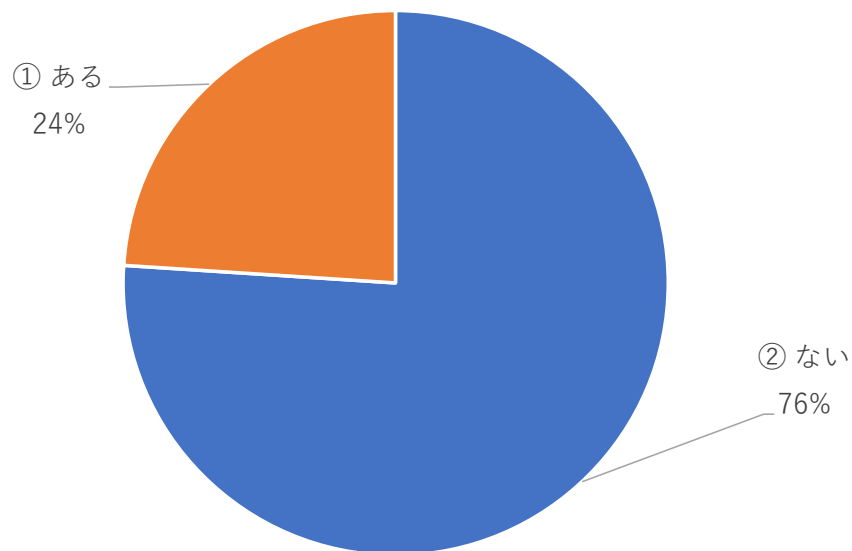


[サテライトオフィス*の利用状況や利用者の傾向について]

*サテライトオフィスは自社の専用オフィスや他社も利用する共用オフィスを含む

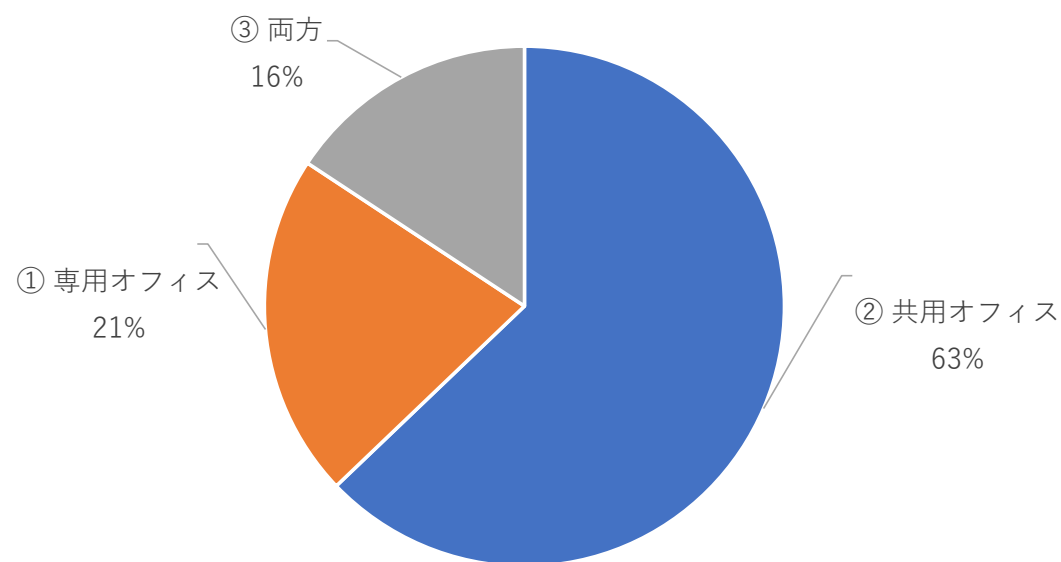
9 会社にサテライトオフィスを利用できる制度はありますか？ n=292

推進リーダ企業で制度があるのは24%。ザイマックス不動産総合研究所の大都市圏オフィス需要調査2022春n=1537でのサテライトオフィス制度の導入率（25.1%）とほぼ同じ結果であった。



10 利用できる サテライトオフィスは自社の専用オフィスですか、他社も利用する共用オフィスですか？ n=70

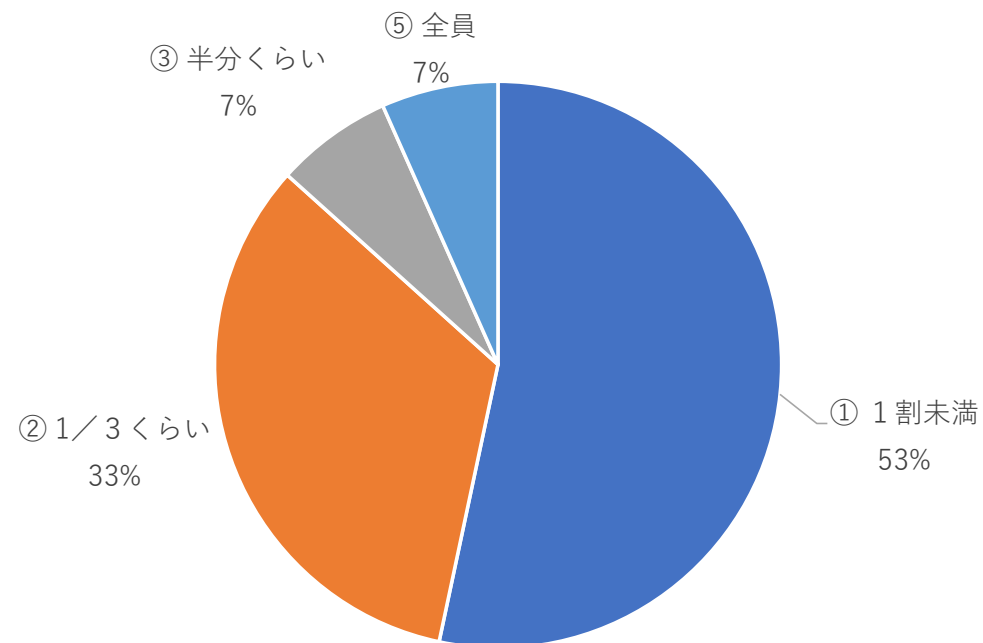
共用オフィスのみを利用できるという企業が63%と最も多かった。サテライトオフィスの利用料金が高額なため、利用できないとの声もあり、今後、無料のサテライトオフィスであれば使えるのかという質問も検討していきたい。



<利用できる サテライトオフィスが自社の専用オフィスの方の回答>

1 1 自社の専用オフィスを利用されている方は、利用可能な方の何割くらいですか？最も近いものをお選び下さい。 n=15

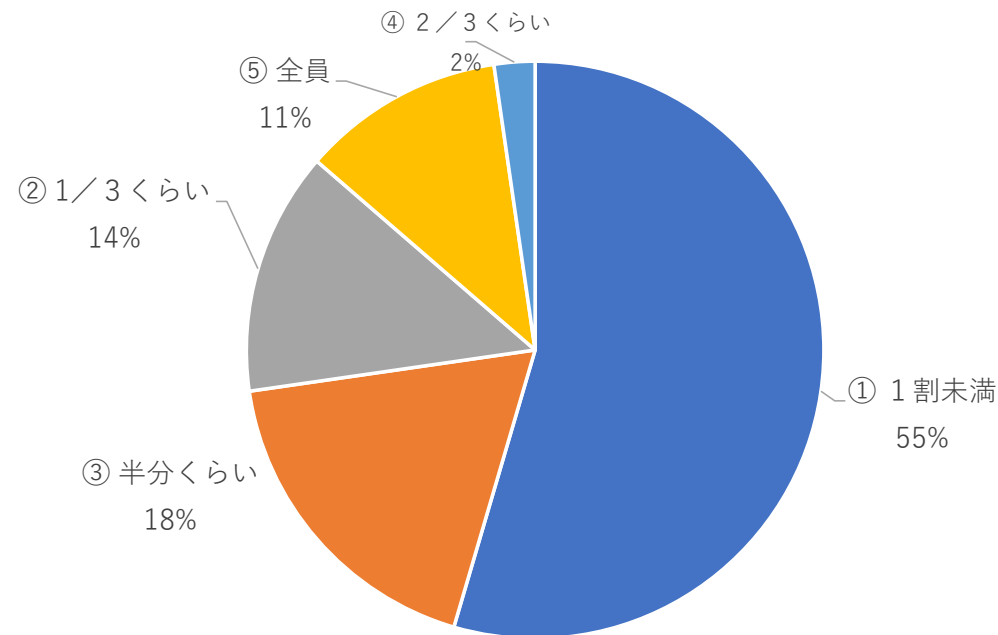
自社の専用オフィスを利用している人は1割未満が53%と最も多く、全体的に利用者が少ない。また、n数も15と少ないため、全体の傾向をみるまでの数となっていない。



<利用できる サテライトオフィスが他社も利用する共用オフィスの方の回答>

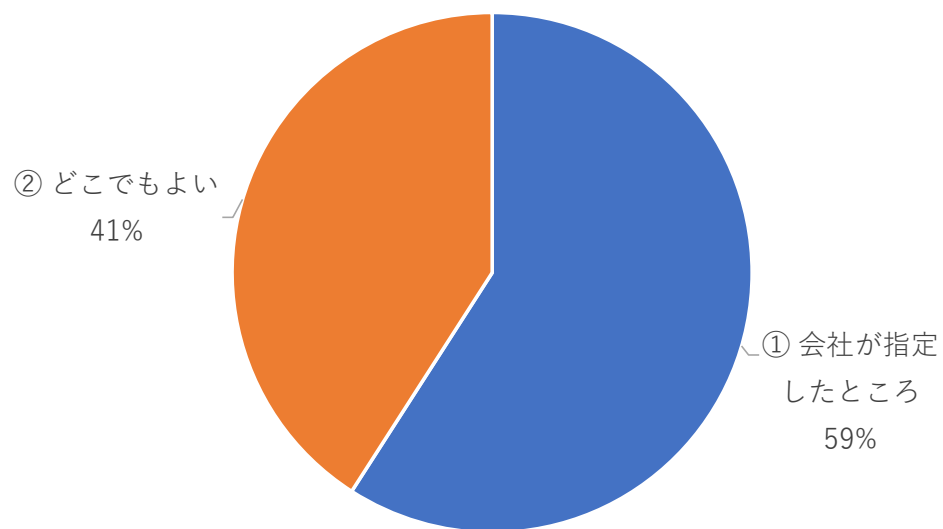
1 2 共用オフィスを利用されている方は、利用可能な方の何割くらいですか？最も近いものをお選び下さい。 n=44

共用オフィスを利用している人は1割未満との回答が55%で最も多かった。但し、自社の専用オフィス利用と比べると、半分以上の利用が31%と倍以上となっている。



1 3 共用オフィスを利用されている方は、利用可能なオフィスは決まっていますか？ n=44

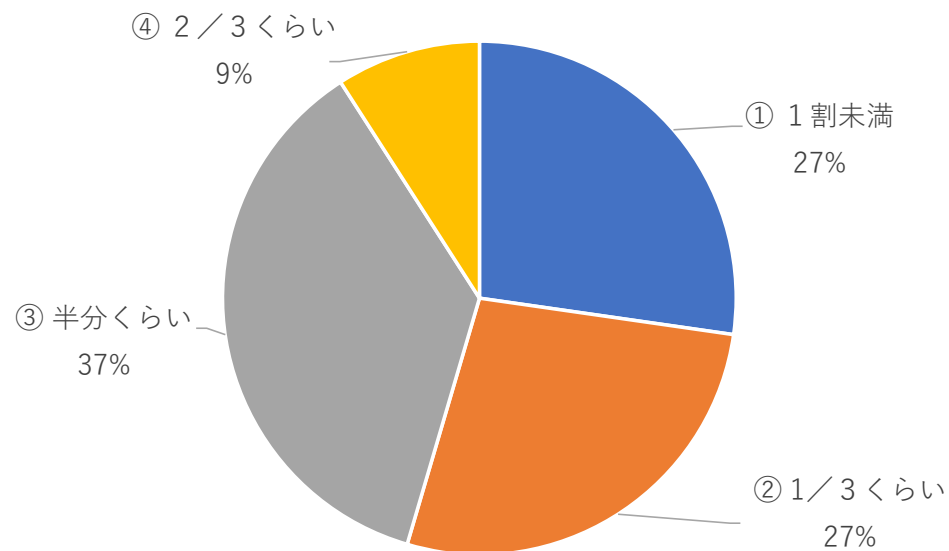
会社が指定したオフィスを利用可能な企業が59%と最も多かった。どこでもよいという企業も41%おり、これは想定よりも多かった。



<利用できる サテライトオフィスが自社の専用オフィスと他社も利用する共用オフィスの両方な方の回答>

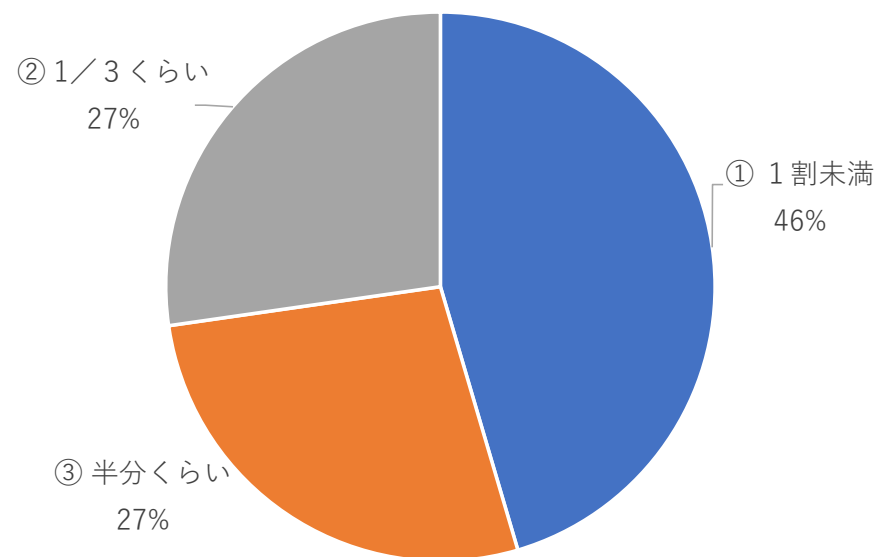
1 4 自社の専用オフィスを利用されている方は、利用可能な方の何割くらいですか？最も近いものをお選び下さい。 n=11

両方使える方の利用者は、他の方と比べて多い傾向にあるが、n数が11と少ないため、全体の傾向をみるまでの数となっていない。



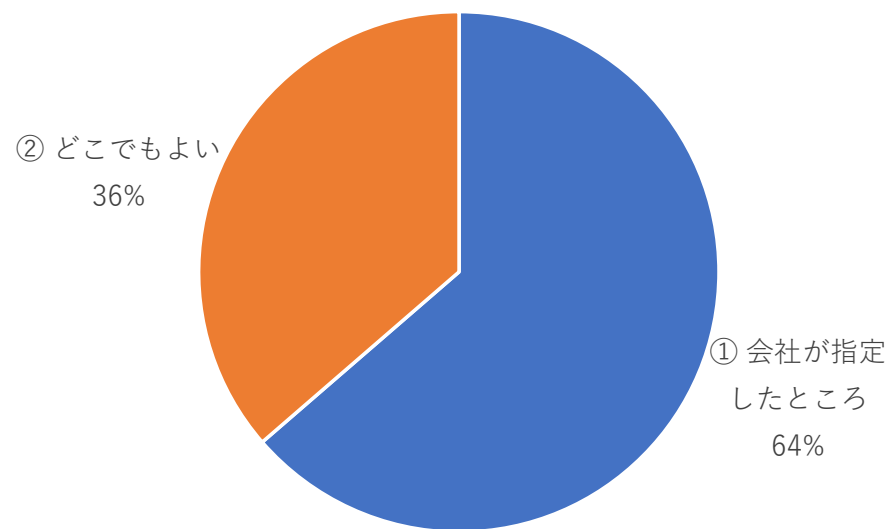
1 5 共用オフィスを利用されている方は、利用可能な方の何割くらいですか？最も近いものをお選び下さい。 n=11

両方使える方の利用者は、他の方と比べて多い傾向にあるが、n数が11と少ないため、全体の傾向をみるまでの数となっていない。



1 6 共用オフィスを利用されている方は、利用可能なオフィスは決まっていますか？ n=11

両方使える方の企業でも、会社が指定したオフィスを利用可能との回答が64%と、共用オフィスのみを使える方とほぼ同じ状況。



<共用オフィスを利用できる方の回答>

1 7 会社は利用可能な共用オフィスをどのように決めていますか？ n=33

利用可能な共用オフィスを具体的に指定している企業が46%と最も多く、事業者を指定している企業が36%と続いた。ほとんどの企業は具体的な施設や事業者で利用可能な共用オフィスを指定している。

